

2015年度 決算説明会

富士フイルムホールディングス株式会社

2016年4月27日

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

<投資家・アナリスト向け>

本日はお忙しいところお集まりいただき有難うございます。

富士フイルムホールディングス株式会社 2015年度決算について、
ご説明させていただきます。

2015年度 業績 (2015年4月~2016年3月)

(単位:億円)

	2014年度	2015年度	対前年度
売上高	24,926 100.0%	24,916 100.0%	-10 -0.0%
営業利益	1,724 6.9%	1,912 7.7%	188 +10.9%
税金等調整前 当期純利益	※1,971 7.9%	1,945 7.8%	-26 -1.3%
当社株主帰属 当期純利益	※1,186 4.8%	1,233 4.9%	47 +4.0%
1株当たり 当社株主帰属 当期純利益	245.94円	264.87円	18.93円
ROE	5.6%	5.8%	+0.2%
為替 :米ドル	110円	120円	10円安
:ユーロ	139円	133円	6円高

営業利益 増減要因(対前年度) 為替:-60億円、原材料:+113億円

※J-TECの連結子会社化による評価益212億円を含む

2

2015年度は、

光学・電子映像事業やフラットパネルディスプレイ材料事業などの売上が減少したものの、フォトイメージング事業、メディカルシステム事業、産業機材事業、電子材料事業などで売上が伸び、売上高は前年並みの2兆4,916億円となりました。

営業利益は、各事業における収益性の改善などにより、前年比10.9%増の1,912億円となりました。

前年に株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの連結子会社化による評価益212億円を営業外収益に計上した影響で、

税金等調整前当期純利益は、前年比1.3%減の1,945億円となりましたが、

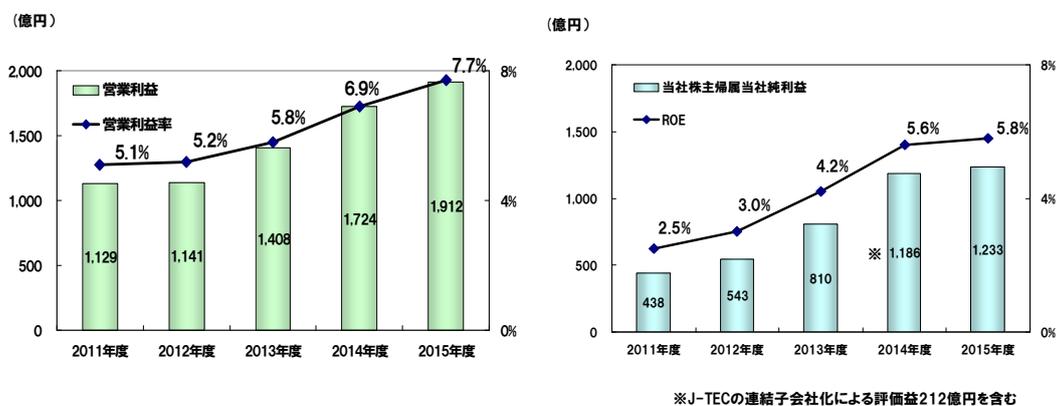
当社株主帰属当期純利益は、日本の税制改正に伴う法人税率引き下げ影響などにより、前年比4.0%増の1,233億円となり、過去最高を更新しました。

なお、ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの連結子会社化による評価益の影響を除けば、税金等調整前当期純利益は前年比10.6%、当社株主帰属当期純利益は前年比26.7%の増益となります。

また、ROEは0.2ポイント増の5.8%と向上しました。

2015年度業績も、中期経営計画「VISION 2016」に沿って順調に進捗しました。

営業利益率、ROE推移



営業利益率、ROEともに大幅に改善

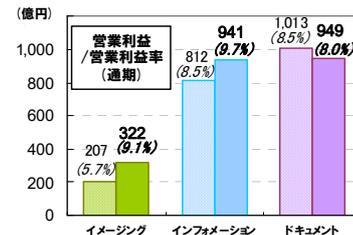
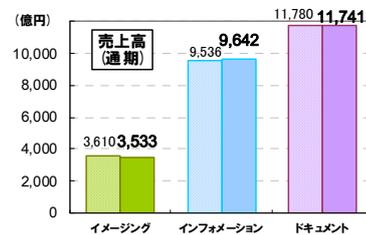
このグラフは、過去5年の営業利益率、ROEの推移を示したものです。
この期間で、営業利益率は5.1%から7.7%へ、
ROEは2.5%から5.8%へと、大幅に改善させています。

セグメント別：連結売上高／営業利益

売上高	通期		対前年度	
	2014年度	2015年度		
イメージング	3,610	3,533	-77	(-2.1%)
インフォメーション	9,536	9,642	106	(+1.1%)
ドキュメント	11,780	11,741	-39	(-0.3%)
合計	24,926	24,916	-10	(-0.0%)

*セグメント間取引消去後

営業利益	通期		対前年度	
	2014年度	2015年度		
イメージング	207	322	115	(+55.5%)
インフォメーション	812	941	129	(+16.0%)
ドキュメント	1,013	949	-64	(-6.4%)
全社/連結調整	-308	-300	8	
合計	1,724	1,912	188	(+10.9%)



続いて、セグメント別の状況についてご説明します。

イメージング ソリューション部門の売上高は、
前年比2.1%減の3,533億円、
営業利益は前年比55.5%増の322億円となりました。

インフォメーション ソリューション部門の売上高は、
前年比1.1%増の9,642億円、
営業利益は前年比16.0%増の941億円となりました。

ドキュメント ソリューション部門の売上高は、
前年比0.3%減の1兆1,741億円、
営業利益は前年比6.4%減の949億円となりました。

なお、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューションの営業利益率は、それぞれ9.1%、9.7%となり、対前年で大幅に改善しております。

セグメント別 概況

■ イメージング ソリューション

(単位:億円)			
売上高	対前年度	営業利益	前年比
3,533	-77 (-2.1%)	322	115 (+55.5%)

- ・ フォトイメージングでは、インスタントカメラ“チェキ”、チェキフィルム等のインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に大きく伸長。「Year Album」等の付加価値プリントビジネスの拡大等により全体で売上が増加。
- ・ 電子映像では、コンパクトデジタルカメラのラインアップの縮小に伴い販売台数は減少したものの、アジア地域での拡販等により「Xシリーズ」の販売が好調に推移。
- ・ 光学デバイスでは、スマートフォン用カメラモジュールの売上が大幅に減少。

コンパクトデジタルカメラのラインアップ縮小等により減収となったものの、フォトイメージングにおける売上増に伴う粗利の増加等により大幅増益

5

まずイメージング ソリューション部門についてご説明します。

フォトイメージングでは、インスタントカメラ“チェキ”、チェキフィルムなどのインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に大きく伸長しました。

また、「Year Album」や「シャッフルプリント」などの付加価値プリントビジネスの拡大等により、全体で売上が増加しました。

電子映像では、コンパクトデジタルカメラのラインアップの縮小に伴い販売台数は減少したものの、アジア地域での拡販が進んだこと等により

「Xシリーズ」の販売が好調に推移しました。

3月には「Xシリーズ」史上最高の画質と機動性を実現したフラッグシップモデル「FUJIFILM X-Pro2」の販売を開始しました。

光学デバイスでは、スマートフォン用カメラモジュールの売上が大幅に減少しました。

今後他社に先駆けて発売した4Kカメラ対応の放送用ズームレンズの拡販などにより、売上拡大を図ります。

イメージング ソリューション部門は、コンパクトデジタルカメラのラインアップ縮小等により減収となったものの、フォトイメージングでの売上増に伴う粗利の増加等により大幅に増益となりました。

セグメント別 概況

■ インフォメーション ソリューション

売上高	対前年度	営業利益	前年比
9,642	106 (+1.1%)	941	129 (+16.0%)

(単位:億円)

- ・医療システムでは、医療IT、内視鏡、超音波診断など成長分野での販売が好調に推移し売上が増加。医薬品はバイオ医薬品受託製造が好調に推移したこと等により売上が増加。
- ・フラットパネルディスプレイ材料は、液晶パネル市況減速による生産調整の影響等により売上が減少。中小型ハイエンド品向けの拡販、新規分野への展開を推進。
- ・産業機材ではエクスクリア等新規事業での販売が好調に推移、電子材料ではフォトレジストや処理剤などの先端製品の販売が好調に推移し、売上が増加。
- ・記録メディアは、業務用ビデオテープの総需要減により売上が減少したものの、独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの販売は好調に推移。
- ・グラフィックシステムでは、デジタルプリンティング機器や産業用インクジェットヘッドの販売が好調で売上増加。

フラットパネルディスプレイ材料の売上は減少したものの、
医療システム、産業機材、電子材料等での売上増、
収益性改善等により増収増益

6

続いてインフォメーション ソリューション部門です。

ヘルスケアのうち、医療システムでは、医療IT、内視鏡、超音波診断など成長分野での販売好調により、売上が増加しました。

医薬品は、バイオ医薬品受託製造が好調に推移したこと等により売上が増加しました。また、研究開発においては、抗がん剤やアルツハイマー型認知症治療薬などのパイプラインの開発を着実に推進しており、1月には抗がん剤「FF-21101」、「FF-10502」の米国での臨床第I相試験を開始しました。

また、再生医療事業では、iPS細胞の開発・製造のリーディングカンパニーであるCellular Dynamics International社を昨年5月に連結子会社化すると共に、10月にはセルラー・ダイナミクス・インターナショナル・ジャパン株式会社を設立しました。再生医療製品開発の加速、事業領域の拡大を進めていきます。

ライフサイエンス事業では、リニューアルした「アスタリフト ジェリーアクアリスタ」の販売が好調に推移したこと等により、売上が大幅に増加しました。

フラットパネルディスプレイ材料は、液晶パネル市況減速による生産調整の影響等により売上が減少しました。液晶テレビ向けの販売を維持しつつ、中小型ハイエンド品向けの拡販を推進していくと共に、タッチパネルやバックライト関連等新規分野への展開を積極的に行っていきます。

産業機材では、エクスクリアや太陽電池用バックシートなど新規事業での販売が好調に推移したこと等により、売上が大幅に増加しました。電子材料ではフォトレジストや処理剤などの先端製品の販売が好調に推移し、売上が増加しました。昨年12月に連結子会社化した米国の高純度溶剤製造・販売会社のUltra Pure Solutions社の幅広い製品ラインアップ等の活用を通じて、さらなる事業成長を図ります。

記録メディアは、業務用ビデオテープの総需要減少の影響を受け売上が減少したものの、「BaFe(バリウムフェライト)磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの販売が好調に推移しました。当社は、独自技術によるテープ高容量化で業界をリードすると共に、データアーカイブサービスのさらなる展開を進めていきます。

グラフィックシステムでは、刷版分野において中国をはじめとする景気減速等の影響を受けたものの、デジタルプリンティング機器や産業用インクジェットヘッドの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

インフォメーション ソリューション部門は、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上は減少したものの、医療システム、産業機材、電子材料などでの売上増、各事業の収益性改善などにより、増収増益となりました。

セグメント別 概況

■ ドキュメント ソリューション

(単位:億円)			
売上高	対前年度	営業利益	前年比
11,741	-39 (-0.3%)	949	-64 (-6.4%)

- オフィスプロダクトは、米国ゼロックス社向け輸出台数が減少したものの、国内大手コンビニエンスストアでの機械代替等により、カラー複合機の販売が好調に推移し、全体で販売台数が増加。
- オフィスプリンターは、アジア・オセアニア地域でのモノクロ機が好調に推移したものの全体で販売台数が減少。
- プロダクションサービスは、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システム及びモノクロ・プロダクション・プリンターの販売が好調に推移し、全体で販売台数が増加。
- グローバルサービスは、マネージド・プリント・サービスが好調に推移し、国内及びアジア・オセアニア地域ともに売上が増加。

アジア・オセアニア地域の売上は増加したものの、国内オフィスプリンター需要減等により全体の売上は前期並み、営業利益は為替による粗利のマイナス影響等により減益

ドキュメント ソリューション部門については、

アジア・オセアニア地域の売上は増加したものの、国内オフィスプリンターの需要減少の影響などにより、全体では前年並みの売上となりました。

オフィスプロダクトは、米国ゼロックス社向け輸出台数が減少したものの、国内大手コンビニエンスストアでの機械代替等により、全体では販売台数が増加しました。

また、プロダクションサービスについては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システム及びモノクロ・プロダクション・プリンターの販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。

グローバルサービスは、マネージド・プリント・サービスが好調に推移し、国内、アジア・オセアニア地域ともに売上が増加しました。

営業利益は、米ドル高による原価アップ、及びアジアローカル通貨安による粗利のマイナス影響等により減益となりました。

グローバルサービス等の成長領域の拡大や、アジア・オセアニア地域でのさらなる拡販を進めるとともに、経費削減及び原価改善施策の追加・加速等で収益性を高めています。

連結貸借対照表

					(単位:億円)				
	13年度末	14年度末	15年度末	対14年度末		13年度末	14年度末	15年度末	対14年度末
現金及び現金同等物	6,046	7,269	6,009	-1,260	長短社債及び借入金	3,597	3,497	3,657	160
受取債権	6,368	6,810	6,639	-171	支払債務	2,659	2,690	2,593	-97
棚卸資産	3,637	3,725	3,529	-196	その他流動固定負債	4,032	4,705	4,548	-157
有価証券 その他流動資産	1,566	1,628	1,716	88	負債計	10,288	10,892	10,798	-94
流動資産計	17,617	19,432	17,893	-1,539	株主資本計	20,206	22,327	20,545	-1,782
有形固定資産	5,303	5,274	5,341	67	非支配持分	1,776	2,347	2,294	-53
営業権	4,231	5,050	5,069	19	純資産計	21,982	24,674	22,839	-1,835
投資有価証券 その他資産	5,119	5,810	5,334	-476	負債・純資産合計	32,270	35,566	33,637	-1,929
固定資産計	14,653	16,134	15,744	-390	(単位:円)				
資産合計	32,270	35,566	33,637	-1,929	期末日為替レート	13年度末	14年度末	15年度末	対14年度末
					米ドル	103	120	113	7円高
					ユーロ	142	130	128	2円高

8

次に、バランスシートについてご説明します。

2016年3月末時点の資産合計は、

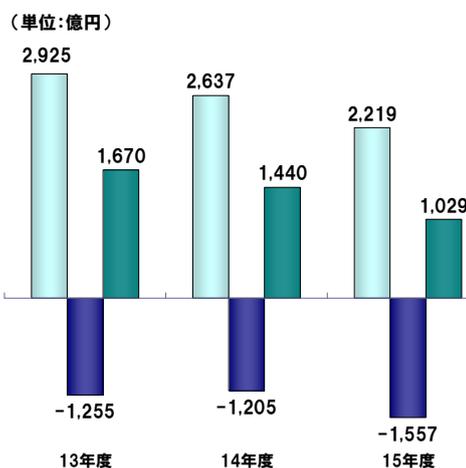
現金及び現金同等物や投資有価証券などの減少により、前年3月末時点と比べ、1,929億円減の3兆3,637億円となりました。

負債は94億円減の1兆798億円、株主資本は自己株式の取得などにより、1,782億円減の2兆545億円となりました。

流動比率は、前年末に比べ18.6ポイント減の293.7%、負債比率は3.8ポイント増の52.6%、株主資本比率は1.7ポイント減の61.1%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

キャッシュ・フロー

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
- フリー・キャッシュ・フロー (事業買収除く)



(単位: 億円)

	13年度	14年度	15年度
当期純利益	1,021	1,371	1,417
減価償却費	1,414	1,229	1,214
受取債権の増(-)減(+)	-243	-114	-163
棚卸資産の増(-)減(+)	580	89	72
営業債務の増(+)-減(-)	72	-143	-20
未払法人税等他負債の増(+)-減(-)	-29	111	-144
その他	110	94	-157
営業活動によるCF	2,925	2,637	2,219
設備投資	-703	-569	-638
ソフトウェアの購入	-246	-266	-223
有価証券・投資有価証券等の売却・購入	-56	12	142
事業買収	0	-8	-367
その他	-250	-374	-471
投資活動によるCF	-1,255	-1,205	-1,557
フリー・キャッシュ・フロー	1,670	1,432	662
事業買収除くフリー・キャッシュ・フロー	1,670	1,440	1,029

続いて、キャッシュ・フローについてご説明します。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加などにより、2,219億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う固定資産の購入や事業の買収などにより、1,557億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは662億円の収入となりました。

なお、事業買収を除くフリー・キャッシュ・フローは、1,029億円の収入となります。

以上で、2015年度決算の説明とさせていただきます。

2015年度 決算説明会

2016年度 業績予想

2016年4月27日

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

続いて、2016年度の業績予想についてご説明させていただきます。

2016年度 連結業績予想 (2016年4月27日時点)

(単位:億円)

	2015年度	2016年度	対前年度
売上高	24,916 100.0%	25,500 100.0%	584 +2.3%
営業利益	1,912 7.7%	2,200 8.6%	288 +15.1%
税金等調整前 当期純利益	1,945 7.8%	2,200 8.6%	255 +13.1%
当社株主帰属 当期純利益	1,233 4.9%	1,250 4.9%	17 +1.4%
1株当たり 当社株主帰属 当期純利益	264.87円	277.47円	12.60円
ROE	5.8%	6~7%	—
為替 : 米ドル	120円	110円	10円高
: ユーロ	133円	125円	8円高
銀価格(/kg)	60,000円	60,000円	—

*2016年度 営業利益 為替感応度 米ドル:8億円、ユーロ:8億円

11

経済環境は厳しさを増しておりますが、「VISION 2016」における戦略を引き続き推進することで、重点事業中心に売上を伸ばし、売上高は前年比2.3%増の2兆5,500億円を予想しております。

売上成長に加え各事業での収益性の改善等により、
営業利益は、前年比15.1%増の2,200億円、
税金等調整前当期純利益は、前年比13.1%増の2,200億円、
当社株主帰属当期純利益は、前年比1.4%増の1,250億円を予想しております。

営業利益、税金等調整前当期純利益、当社株主帰属当期純利益ともに過去最高を更新する予定です。

またROEについては、「VISION 2016」の目標である7%の達成に向けて、利益を上乗せできるM&Aの実施や、資本効率の改善を推進していきます。

なお、2016年度の円為替レートは対米ドルを110円、対ユーロを125円で想定しております。

2016年度 セグメント別業績予想（2016年4月27日時点）

（単位：億円）

売上高	2015年度	2016年度	対前年度
イメージング	3,533	3,650	117
インフォメーション	9,642	9,850	208
ドキュメント	11,741	12,000	259
合計	24,916	25,500	584

*セグメント間取引消去後

営業利益	2015年度	2016年度	対前年度
イメージング	322	380	58
インフォメーション	941	1,020	79
ドキュメント	949	1,100	151
全社/連結調整	-300	-300	0
合計	1,912	2,200	288

12

こちらはセグメント別の売上高、営業利益の業績予想です。

イメージング ソリューション及び、インフォメーション ソリューションは、営業利益率10%を達成させる予定です。

2016年度業績予想におけるポイントを、セグメント別にご説明いたします。

2016年度業績予想のポイント

イメージング

インスタントカメラ、付加価値プリントなどのさらなる拡販によりフォトイメージングで収益を拡大
光学・電子映像で高付加価値な成長領域に注力し収益性を向上

インフォメーション

メディカルシステムの医療IT・内視鏡・超音波・IVD(体外診断)で売上2ケタ%成長を目指す
医薬品はバイオ医薬品受託製造が売上成長を牽引
高機能材料は、産業機材、電子材料での拡販により売上増を目指す

ドキュメント

商品ラインアップ強化による販売量拡大、アジア・オセアニア地域での事業強化、サービス事業の拡大やソリューション強化による売上成長に加え、徹底したコスト低減・経費削減により収益性を改善

13

イメージング ソリューションにおいては、

フォトイメージングで好調なインスタントフォトシステムや付加価値プリントのさらなる拡販により収益を拡大するとともに、

光学・電子映像においてミラーレスカメラ、交換レンズ、放送用レンズなど付加価値の高い成長領域への注力により収益性を向上させ、全体で増益を見込みます。

インフォメーション ソリューションにおいては、

メディカルシステムで医療IT、内視鏡、超音波およびインフルエンザ診断システム等の体外診断において2ケタ%の売上成長を目指すとともに、
医薬品では、バイオ医薬品受託製造が売上成長を牽引します。

また、高機能材料においては、引き続き産業機材、電子材料での拡販により売上増を目指します。

その他グラフィックシステム、記録メディア等においても引き続き収益性を向上させていきます。

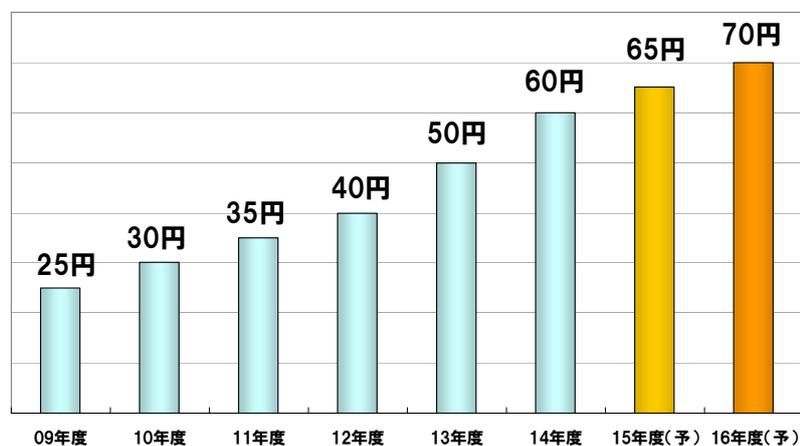
ドキュメント ソリューションでは、

商品ラインアップの継続的強化によるワールドワイドでの販売ボリュームの拡大、アジア・オセアニア地域での事業の強化、グローバルサービス、プロダクションサービスのサービス事業の拡大、ソリューションの強化による売上成長を目指すとともに、徹底したコスト削減、経費削減を一層推進していくことで、収益性を改善させていきます。

株主還元

■配当金

2016年度の配当金は、7期連続増配となる対前年5円増配の70円/株を予定



14

最後に株主還元についてご説明いたします。

配当金について、

2015年度の年間配当金は、対前年5円の増配となる、1株当たり65円を予定しています。

また、2016年度の年間配当金は、7期連続増配となる対前年5円増配の1株当たり70円を予定しています。

株主還元

■自己株式取得

【2015年度 実績】

中期経営計画「VISION 2016」で発表した1,500億円の
自己株式取得は1年前倒しで完了

【2016年度 予定】

今年度1,000億円の自己株式取得を基本方針とし、
今回、500億円の自己株式取得を決議

- ✓ 取得価額(上限) : 500億円
- ✓ 取得期間 : 2016年5月2日～12月31日

自己株式取得についてですが、「VISION2016」で表明した1,500億円の自己株式取得については、1年前倒しで2015年度中に完了いたしました。

今年度につきましては、本日開催の取締役会において、1,000億円の自己株式取得を基本方針とし、

今回、取得価額500億円を上限に、5月2日から12月31日までの期間で自己株式を取得することを決議いたしました。

以上、2015年度決算および2016年度業績予想についてご説明いたしました。
ご静聴いただき、ありがとうございました。

FUJIFILM

Value from Innovation

富士フィルムは、生み出しつづけます。

人々の心が躍る革新的な「技術」「製品」「サービス」を。

明日のビジネスや生活の可能性を拡げるチカラになるために。

富士フィルム ホールディングス株式会社

経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

<http://www.fujifilmholdings.com>

2015年度 決算説明会

参考資料

4Q/通期 業績

(単位:億円)

	2014年度4Q	2015年度4Q	対前年度	2014年度	2015年度	対前年度
売上高	6,774 100.0%	6,501 100.0%	-273 -4.0%	24,926 100.0%	24,916 100.0%	-10 -0.0%
営業利益	480 7.1%	573 8.8%	93 +19.4%	1,724 6.9%	1,912 7.7%	188 +10.9%
税金等調整前 当期純利益	439 6.5%	528 8.1%	89 +20.2%	1,971 7.9%	1,945 7.8%	-26 -1.3%
当社株主帰属 当期純利益	247 3.6%	389 6.0%	142 +57.7%	1,186 4.8%	1,233 4.9%	47 +4.0%
為替 :米ドル :ユーロ	119円 134円	115円 128円	4円高 6円高	110円 139円	120円 133円	10円安 6円高

*営業利益 増減要因(通期 対前年度) 為替:-60億円、原材料:+113億円

18

<当スライドは配付資料です>

4Q/通期 業績

(単位:億円)

売上高	4Q			通期		
	2014年度	2015年度	対前年度	2014年度	2015年度	対前年度
イメージング	845	808	-37 (-4.4%)	3,610	3,533	-77 (-2.1%)
インフォメーション	2,704	2,637	-67 (-2.5%)	9,536	9,642	106 (+1.1%)
ドキュメント	3,225	3,056	-169 (-5.2%)	11,780	11,741	-39 (-0.3%)
合計	6,774	6,501	-273 (-4.0%)	24,926	24,916	-10 (-0.0%)

*セグメント間取引消去後

(単位:億円)

営業利益 [営業利益率]	4Q			通期		
	2014年度	2015年度	対前年度	2014年度	2015年度	対前年度
イメージング	33 [3.9%]	57 [7.0%]	24 (+73.0%)	207 [5.7%]	322 [9.1%]	115 (+55.5%)
インフォメーション	248 [9.1%]	324 [12.3%]	76 (+31.2%)	812 [8.5%]	941 [9.7%]	129 (+16.0%)
ドキュメント	281 [8.6%]	270 [8.8%]	-11 (-4.0%)	1,013 [8.5%]	949 [8.0%]	-64 (-6.4%)
全社/連結調整	-82	-78	4	-308	-300	8
合計	480 [7.1%]	573 [8.8%]	93 (+19.4%)	1,724 [6.9%]	1,912 [7.7%]	188 (+10.9%)

19

<当スライドは配付資料です>

4Q(3ヶ月) セグメント別 ハイライト

■ イメージング ソリューション

- インスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に好調で、フォトイメージングの売上が増加。
- 電子映像は、コンパクトデジタルカメラのラインアップの縮小により販売台数が大幅に減少したものの、3月に発売したフラッグシップモデルの「FUJIFILM X-Pro2」等「Xシリーズ」の販売が好調に推移。
- 光学デバイスはスマートフォン用カメラモジュールの販売が大幅に減少。

■ インフォメーション ソリューション

- メディカルシステムでは医療IT、内視鏡、IVD(体外診断)等の売上が好調に推移。医薬品は、バイオ医薬品受託製造が順調に推移し売上が増加。
- フラットパネルディスプレイ材料は、モニター需要縮小に伴うWVフィルムの販売減等により売上が減少。
- 産業機材は、「エクスクリア」、太陽電池用バックシート等の新規事業での販売の好調等により売上が増加。電子材料はフォトレジストや処理剤等の先端製品の販売が好調に推移。

■ ドキュメント ソリューション

- 売上高は、アジアローカル通貨安の為替影響等により、全体で減収。
- 営業利益は、アジアローカル通貨安による粗利のマイナス影響等により減益。

<当スライドは配付資料です>

4Q/通期 業績

■ イメージング ソリューション

(単位:億円)

売上高	4Q			通期		
	2014年度	2015年度	対前年度	2014年度	2015年度	対前年度
フォトイメージング	579	548	-31 (-5.3%)	2,406	2,499	93 (+3.9%)
電子映像	148	162	14 (+9.1%)	697	640	-57 (-8.2%)
光学デバイス	118	98	-20 (-16.7%)	507	394	-113 (-22.3%)
光学・電子映像	266	260	-6 (-2.3%)	1,204	1,034	-170 (-14.2%)
合計	845	808	-37 (-4.4%)	3,610	3,533	-77 (-2.1%)

*セグメント間取引消去後

(単位:億円)

営業利益 [営業利益率]	4Q			通期		
	2014年度	2015年度	対前年度	2014年度	2015年度	対前年度
イメージング	33 [3.9%]	57 [7.0%]	24 (+73.0%)	207 [5.7%]	322 [9.1%]	115 (+55.5%)

21

<当スライドは配付資料です>

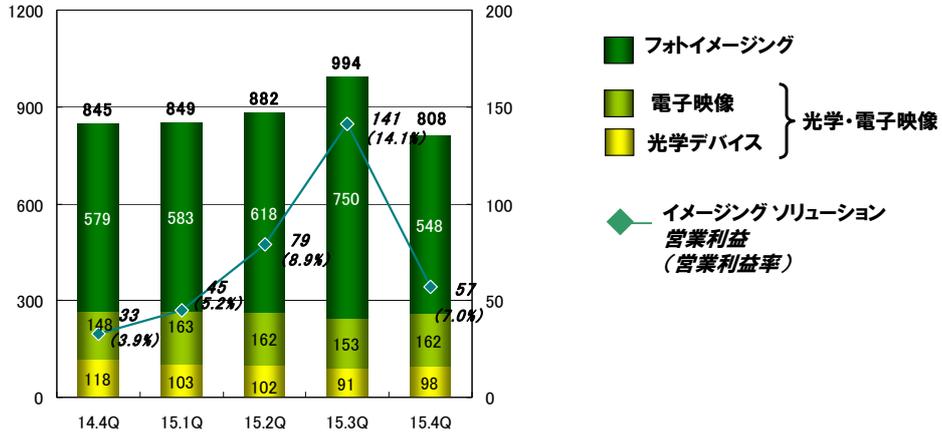
セグメント別 四半期 売上高・営業利益 推移

■ イメージング ソリューション

(単位:億円)

売上高

営業利益



<当スライドは配付資料です>

4Q/通期 業績

■ インフォメーション ソリューション

(単位:億円)

売上高	4Q			通期		
	2014年度	2015年度	対前年度	2014年度	2015年度	対前年度
ヘルスケア	1,247	1,282	35 (+2.7%)	3,943	4,235	292 (+7.4%)
フラットパネル ディスプレイ材料	306	245	-61 (-19.9%)	1,288	959	-329 (-25.5%)
産業機材/電子材料	248	268	20 (+8.6%)	923	1,061	138 (+15.0%)
高機能材料	554	513	-41 (-7.1%)	2,211	2,020	-191 (-8.6%)
記録メディア	125	126	1 (+0.2%)	482	466	-16 (-3.3%)
グラフィックシステム	760	696	-64 (-8.4%)	2,836	2,850	14 (+0.5%)
その他	18	20	2 (+9.6%)	64	71	7 (+10.5%)
合計	2,704	2,637	-67 (-2.5%)	9,536	9,642	106 (+1.1%)

*セグメント間取引消去後

(単位:億円)

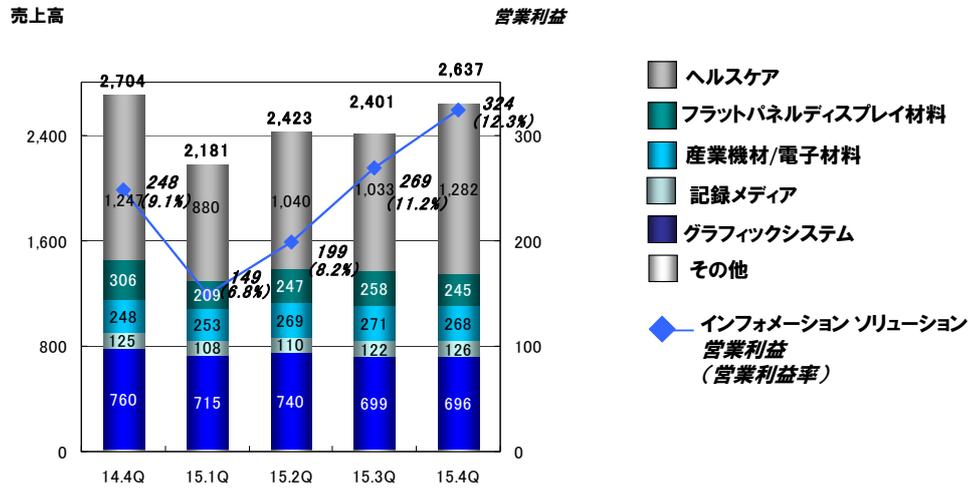
営業利益 [営業利益率]	4Q			通期		
	2014年度	2015年度	対前年度	2014年度	2015年度	対前年度
インフォメーション	248 [9.1%]	324 [12.3%]	76 (+31.2%)	812 [8.5%]	941 [9.7%]	129 (+16.0%)

<当スライドは配付資料です>

セグメント別 四半期 売上高・営業利益 推移

■ インフォメーション ソリューション

(単位:億円)



<当スライドは配付資料です>

4Q/通期 業績

■ドキュメントソリューション

(単位:億円)

売上高	4Q			通期		
	2014年度	2015年度	対前年度	2014年度	2015年度	対前年度
オフィスプロダクト	1,333	1,277	-56 (-4.2%)	5,203	5,059	-144 (-2.8%)
オフィスプリンター	561	495	-66 (-11.8%)	1,912	1,920	8 (+0.4%)
プロダクションサービス	435	419	-16 (-3.9%)	1,567	1,592	25 (+1.5%)
グローバルサービス	556	553	-3 (-0.5%)	1,866	1,963	97 (+5.2%)
その他	340	312	-28 (-8.0%)	1,232	1,207	-25 (-2.0%)
合計	3,225	3,056	-169 (-5.2%)	11,780	11,741	-39 (-0.3%)

*セグメント間取引消去後

(単位:億円)

営業利益 [営業利益率]	4Q			通期		
	2014年度	2015年度	対前年度	2014年度	2015年度	対前年度
ドキュメント	281 [8.6%]	270 [8.8%]	-11 (-4.0%)	1,013 [8.6%]	949 [8.0%]	-64 (-6.4%)

25

<当スライドは配付資料です>

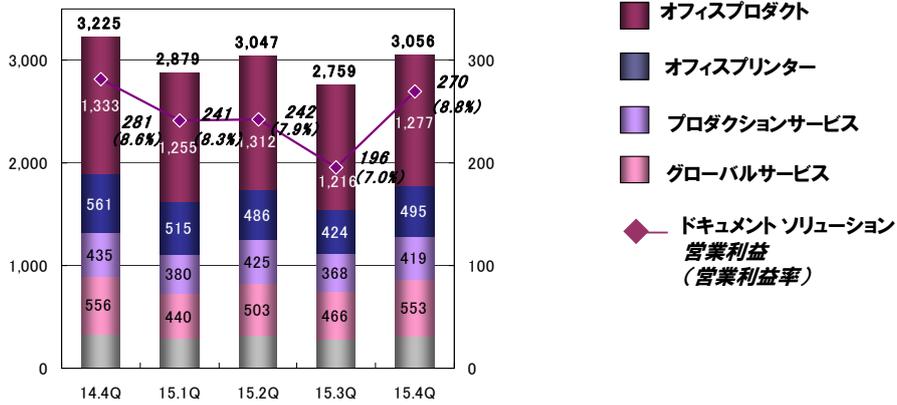
セグメント別 四半期 売上高・営業利益 推移

■ ドキュメントソリューション

(単位:億円)

売上高

営業利益



<当スライドは配付資料です>

国内・海外別連結売上高

(単位:億円)

	2014年度		2015年度		対前年度	
	構成比 (%)		構成比 (%)			
日本	41.2%	10,265	40.4%	10,058	-207	(-2.0%)
米州	18.7%	4,665	20.1%	5,002	337	(+7.2%)
欧州	11.6%	2,893	11.4%	2,846	-47	(-1.6%)
内、中国	11.0%	2,747	11.2%	2,807	60	(+2.2%)
アジア他	28.5%	7,103	28.1%	7,010	-93	(-1.3%)
海外	58.8%	14,661	59.6%	14,858	197	(+1.3%)
合計	100.0%	24,926	100.0%	24,916	-10	(-0.0%)

27

<当スライドは配付資料です>

設備投資、減価償却費



(単位:億円)

年度	4Q			通期			
	2013	2014	2015	2013	2014	2015	2016 (予想)
イメージング	18	29	32	93	79	101	-
インフォメーション	106	99	180	324	293	393	-
ドキュメント	49	35	60	239	173	233	-
コーポレート	3	5	3	14	16	14	-
設備投資 ※	176	168	275	670	561	741	950
イメージング	41	32	44	135	111	129	-
インフォメーション	178	130	131	686	510	520	-
ドキュメント	144	155	154	561	587	545	-
コーポレート	8	5	5	32	21	20	-
減価償却費	371	322	334	1,414	1,229	1,214	1,200
有形固定資産の 減価償却費 ※	254	173	186	907	651	659	680

※ドキュメントソリューション部門等のレンタル機器を除く。

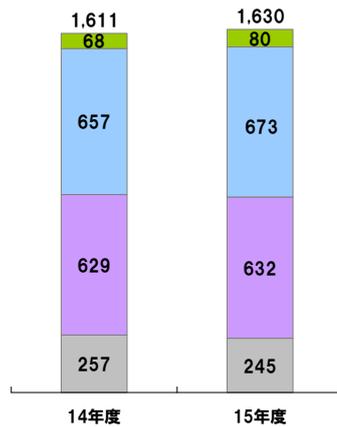
<当スライドは配付資料です>

研究開発費、販売費及び一般管理費

- イメージングソリューション
- インフォメーションソリューション
- ドキュメントソリューション
- コーポレート

(単位:億円)

研究開発費(通期)



年度	4Q		通期		
	2014	2015	2014	2015	2016 (予想)
イメージング	19	20	68	80	-
インフォメーション	179	164	657	673	-
ドキュメント	154	154	629	632	-
コーポレート	69	65	257	245	-
研究開発費	421	403	1,611	1,630	1,700
<売上高比>	6.2%	6.2%	6.5%	6.5%	6.7%
販売費及び一般管理費	1,681	1,492	6,280	6,224	-
<売上高比>	24.8%	23.0%	25.2%	25.0%	-

29

<当スライドは配付資料です>

為替、原材料価格、人員

為替

(単位:円)

	2014年度					2015年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
米ドル	102	104	115	119	110	121	122	122	115	120
ユーロ	140	138	143	134	139	134	136	133	128	133

原材料価格 (平均)

(単位:千円/kg)

	2014年度					2015年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
銀	65	67	62	64	64	64	60	58	54	60

人員

(単位:人)

	2015.3末	2015.6末	2015.9末	2015.12末	2016.3末
連結	79,235	78,792	78,158	77,928	78,150

<当スライドは配付資料です>

パイプライン

開発番号	薬効・適応症	剤形	地域	開発段階	備考
T-705	抗インフルエンザウイルス薬	経口	日本	承認済み	2014年3月承認(アビガン錠 [®])
			米国	Ph III 実施中	国防省の助成金により臨床試験実施中
T-3811	キノロン系合成抗菌薬	経口	中国	承認申請中	国内はジェニナック錠として上市済み
T-2307	抗真菌薬	注射	米国	Ph I 終了	
T-817MA	アルツハイマー型認知症治療薬	経口	米国	Ph II 実施中	Alzheimer's Disease Cooperative Study (ADCS) と臨床試験実施中
			日本	Ph II 実施中	京都大学IPS細胞研究所との共同研究によりバイオマーカーの探索・特定を目指す
T-4288	マクロライド系抗菌薬	経口	日本	Ph II 実施中	
ITK-1	去勢抵抗性前立腺がん治療薬 <small>バイオ</small>	注射	日本	Ph III 実施中	
FF-10501	再発・難治性骨髄異形成症候群治療薬	経口	日本	Ph I 終了	
			米国	Ph I 実施中	MDアンダーソンがんセンター(米国)と臨床開発推進中
FF-10502	進行・再発膵がん/卵巣がん治療薬	注射	米国	Ph I 実施中	MDアンダーソンがんセンター(米国)と臨床開発推進中
			欧/日	Ph I 準備中	
FF-21101	進行・再発非小細胞肺癌/膵がん治療薬 (Armed抗体) <small>バイオ</small>	注射	米国	Ph I 実施中	MDアンダーソンがんセンター(米国)と臨床開発推進中
			欧/日	Ph I 準備中	
F-1311	前立腺がん診断薬(放射性医薬品)		日本	Ph II 実施中	
FF-10101	再発・難治性急性骨髄性白血病治療薬	経口	米国	非臨床試験実施中	

※持分法適用会社の協和キリン富士フィルムバイオロジクス(FKB)のFKB327(アダリムマブバイオシミラー)は、米国、その他でPh III 実施中。FKBとアストラゼネカ社のJVのFKB238(ベバシズマブバイオシミラー)は、欧州でPh I 実施中。

31

<当スライドは配付資料です>

参考情報

富士フィルムホールディングス 株主・投資家情報

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/index.html>

富士フィルムホールディングス アニュアルレポート2015

http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/annual_reports/2015/index.html

IRイベント資料

http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/ir_events/business_presentations/index.html

・事業説明会資料

- 2015年 11月 医薬品事業説明会
- 2015年 12月 エレクトロニクスマテリアルズ事業説明会
- 2016年 3月 R&D説明会

富士フィルムってどんな会社？

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/individual/guidance/index.html>

32

<当スライドは配付資料です>

FUJIFILM

Value from Innovation

富士フィルムは、生み出しつづけます。

人々の心が躍る革新的な「技術」「製品」「サービス」を。

明日のビジネスや生活の可能性を拡げるチカラになるために。

富士フィルム ホールディングス株式会社

経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

<http://www.fujifilmholdings.com>